



アメリカ連邦保健立法の転期

1965年は、制定された保健に関する法律の数とその範囲からいって、注目すべき年といえる。

すなわち、国民の保健サービスに直接関係を有し、その影響するところが大きい法律が15も制定され、それらに引き続いた州法の制定とによって、健康増進を積極的に進めるプログラム（制度）が作られた。なお、時期を同じくして、裁判所では、基本的な個人の自由の基準について、新しい時代の光に照らした判決を下している。

□□連邦における立法の新局面□□

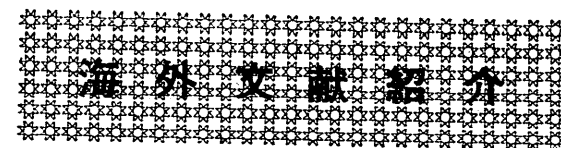
第89回議会において1965年に発効した保健に関する法律15は、どれも重要なもので、環境衛生の改善、対人保健の範囲の拡大、財政援助、健康保険制度の開始等に関するものである。またこれらの法律には、保健問題に対

する行政的な取り組みに際し、その基本としてシステムズ・インテグレーションというアプローチが導入されている。この方法は投入から産出まで全経過を検討、分析する技術である。

1965年が転期であるということは、最新最高の保健サービスを、アメリカ国民に提供するという国を目標とし、それを最低費用、最大効率を達成するため、個々の要素の向上と統合化に政府が重要な役割を果たすものとしている。

この国の広範囲にわたる保健問題を体系的に判断、処理することにより、体系的な短期、中期、および長期計画の作成が可能となり、また必要な公衆衛生活動とは、国民の要求によって定まるということから、論理的、定量的な判断が可能となるのである。

ここでは、これらの法律について、その3



海外文献紹介

点、(1) 組織の刷新 (2)、将来の新しい立法の雛形としての先例 (3)、増強する必要のある人材、新しい専門家の養成について説明しよう。

□□組織の刷新□□

国力の範囲で、すべての国民の健康の保持増進を図るには、政府の仕事として、あらゆる公私の保健に関する努力を組織化し、それらに指導力を発揮し得るようにしなければならない。

このような公私の保健の「働き」に新しい関係をうちたてることを重視した法律として次のものがある。

心疾患、がん、および脳卒中1965年修正
(PL 89-239)

——地域医療制度——

これは公衆衛生事業法の修正で、心疾患、がん、脳卒中およびそれに関連した疾病に対し、診断、治療に際し、最高の条件下で最新

の技術を患者に提供するため、地域における医療の共同、調整を計る内容の法律で、上記疾病の教育、訓練および実際活動の制度を定めている。

この法律、制度は三大疾病を対象としているが、さらに広い医療サービスに影響を与えるものといえる。

この法律の3つの特徴は、第1に行政区劃に関係なく、生活、医療等に基づく機能的地域を設定しその地域で総合保健医療を進めるための補助を定めている。第2は、医科大学、附属病院等を医療センターとし、実地医家の技術や能力を絶えず向上させ、センターと第一線との間の溝を少なくさせ、患者に最高、最新のサービスを可能とするものである。第3は補助金配分の条件として制度に対して定期的な評価と初期の運営についての検閲を定め、そこにオペレーションズリサーチの技術が導入されている。

□□立法の先例□□

国民保健のための連邦政府の援助についての従来の制限を打ち破った法律として次の三

つをあげる。

地域精神衛生センター1965年修正 (PL89-105)

議会が地域精神衛生センターに対し、開設後51カ月間、運営および職員に必要な経費の補助金を認めた。このことは革新的なサービス制度を達成するために、建設費の補助（従来はこれに限られていた）以外の運営費に対する補助を認めたことを意味する。

地域保健サービス拡張1965年修正 (PL89-109)

(公衆衛生事業法修正)

地域ワクチン援助制度に麻疹ワクチンの接種を追加した。麻疹はほとんどすべての乳幼児を侵し、時に重度障害を起こすもので、ワクチンにより撲滅が可能である。この法律から学んだ教訓は他の伝染病の予防、撲滅制度に役立つものとなる。

大気清浄法修正および固型廃棄物処理法1965年 (PL89-272)

この法律第Ⅱ編に、新しい自動車による大気汚染規則が規定されている。その標準は保健・教育・福祉省長官が設定し、それに違反

した生産者、貿易業者は民法および刑法の罰則の適用を受ける。自動車のごとく、国民生活にとって重要な問題の取り締まりにたいし、地方警察とか、買手の注意の原則にまかさず、連邦の仕事にすべきであるとした法律で、1966年の連邦政府の自動車、タイヤの安全に関する立法の提案の前例となった。

□□人材養成□□

保健制度を推進するために、多くの専門家が不足している。1965年の議会は人材不足を解消するための制度によって、連邦が大幅にこの問題に関与するようになった。

保健従事者教育助成1965年修正 (PL89-290) (公衆衛生事業法修正)

これは1963年保健従事者教育助成法(PL88-129)を修正し、さらに一步前進させたものである。すなわち、学生奨学金により優秀な学生が経済的な考慮なくして、保健の専門家になりやすくなった(1963年は医師に限られていた)。これに加えて学校に対し、教授の数の増加と質の向上、教科の改善、改革をするために連邦政府が援助することが、良い教育

のために必要事とされた。なおここにおいても、システマティック・アナリシスの技術が導入されている。

社会保障1965年修正 (PL89-97)

(社会保障法修正)

1965年修正第Ⅱ編の中で、身体障害児のために働く医師、心理学者、看護婦、歯科医師、ソーシャルワーカーのための特殊養成訓練の制度を行なう大学に運営補助金が規定されている。このことは、これから開発されなければならない新しい分野に対して、有能な人材を送り出すための大学卒業後の特殊養成訓練の必要を認めたことである。

以上6つの連邦の法律は、従来の保健法の中に新しい法律の型が現われたことを示している。

国民保健にもっともよく貢献するために、現在では個別的なばらばらなアプローチより、体系的に統合化されたアプローチをすることが連邦政府によって可能となり、これによって国民の要求によりよく応えることができるようになった。このように保健・教育・福祉省および公衆衛生事業庁に、1965年はす

で先例のない業務の発展、追加がなされた。このため、公衆衛生事業庁の機構の再編成が必要となり、1966年5月大統領は再編成計画を発表した(アメリカ公衆衛生事業庁の機構改革参照)。なお、1965年の総合保健制度の開始が1966年上院法律案3008「総合保健計画および公衆衛生事業1966年修正」(1966年成立PL89-749)の提案、なお「1966年模範市法」(1966年成立PL 89-754)の提案に引きつがれた。前者の案は総合保健の目標にさらに近づけるもので、州段階での総合保健計画を規定している。後者の案は、総合的に都市における環境、人間生活の再開発を描いている。

□□州の立法□□

広範な連邦法の制度は、当然それらの法律が州の活動に応じるよう州会の議決を促している。その中で、対人保健の組織や規則に新発足をしたものとして、ニューヨーク州公衆衛生法(1965)の例をあげよう。その2800条(注第28部病院)およびそれ以下の条文を見ると、その政策宣言として、最高の質、適正な費用の病院サービスが、ニューヨーク州の

海外文献紹介

公衆衛生に絶対必要であるとし、公私のあらゆる病院の新、増改築等は、州病院委員の許可を必要とし、その許可にあたり、それを利用する公衆の要求という概念、オペレーションアナリシス、システマティック・アナリシスの技術が導入された。それによりサービスの質の向上がはかられている。

□□裁判所の判決□□

1965年の立法の制定により公衆衛生制度、対人保健制度の中で重要な役割や権限を連邦、州政府に与えたことは、個人に対する政府の権力の範囲の制限という問題を提起した。裁判所は、連邦、州の憲法の原則が蹂躪されているか否かを正すことにより、個人の自由を守っている。1965年に行なわれた2つの判決は、他の保健に関連した問題の規範となる。

□□プライバシーの権利□□

コネチカット州の避妊禁止法は、連邦最高裁により、権利の章典陰の規定*として、夫婦のプライバシーの権利を犯すものとされた。すなわち、この法律は姦通、乱婚、疾病予防を目的としているが、権力の行使の不必要な拡大により個人の自由を侵しているものである。

□□プライバシーの権利に対する立入検査権□□

カリフォルニア州上級裁判所は、サンフランシスコ住居法典による立入検査を連邦憲法修正第4条または第14条に違反しないとされた。すなわち、この法律は住宅の占有者、所有者に、生命、身体、健康および福祉の保護のために最低基準を保証するもので、監視は民事に関係する。この判例から、監視が違反を正すため、環境衛生の一部として、生命、身体、安全の保護のために適正に行なわれるならば、違反の事実を明らかにすることなく立入検査をすることが許される。すなわち環

* 憲法修正（権利の章典）第9条は憲法に特別に記載された権利は他の権利を否定するものではない。

境の保全という公共の利益のためにはプライバシーの権利の侵害が正当化される。裁判所は憲法の条文にないプライバシーの権利に、憲法による保証の地位を与え、一方プライバシーの権利の擁護は、現代における技術の進歩、社会のしくみ、都市生活と明らかに関係づけられるものとした。

□□ま と め□□

1965年連邦保健立法の長期的な見地からの意義は、政府の役割を公共の財政負担の拡大、医療サービスおよび卒業後の教育の新しい型の開発の方向に向けたことである。なお、システムエンジニアリング、オペレーションズリサーチの技術を行政に導入し、重点設定、効果的指導監督、行政改革等の技術的發展を



高度に発達した産業社会 における犯罪問題

激増している犯罪の原因と、犯罪者の扱い方について、現在多くの論議がなされてい

可能とした。また州においては新プログラム、新法が制定され公衆の要求に基づいた、適切な時間、場所、施設を保証するため、医療施設の公的規制を定めた。裁判所は現代に即し、個人とそのプライバシーの重要性を確認した。

公衆衛生の確立のための裁判所の判決、議会の議決の両者は基本的にあらゆる個人の権利の保証とさらにその人達に近代科学が可能とした最高の健康生活の権利を保証するものである。

E. H. Forgetson, "1965: The Turnig Point in Health Law—1966 Reflections," *American Journal of Public Health* Vol 57, No 6, 1967, pp. 934-46

(西 三郎)

る。とくに、警察の強化、罰則の研究、刑法の改正などに強い関心が向けられ、その中で